

平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社公益社) 上場取引所 東・大

コード番号 9628 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武
問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,670	40.2	618	25.2	908	7.7
16年3月期	14,509	0.9	827	71.8	984	64.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	594	8.3	94 52	94 42	3.1	3.8	10.5
16年3月期	549	110.3	85 64	85 54	2.9	4.1	6.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,955,600株 16年3月期 5,949,612株

(注) 会計処理の方法の変更 無

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	40 00	20 00	20 00	238	42.3	1.2
16年3月期	35 00	15 00	20 00	208	40.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	23,170	19,271	83.2	3,228 68
16年3月期	24,475	19,012	77.7	3,188 78

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,959,040株 16年3月期 5,949,608株

(注) 期末自己株式数 17年3月期 122,968株 16年3月期 132,400株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,890	760	590	20 00		
通期	3,800	1,290	330		20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円75銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	1,833,262	7.9	4,191,644	17.1	2,358,382
1 現金及び預金	1,099,119		2,247,780		1,148,661
2 営業未収金	116		357,052		356,936
3 有価証券	248,266		1,156,963		908,697
4 貯蔵品			146,413		146,413
5 前払費用	85,941		96,384		10,443
6 繰延税金資産	24,384		150,655		126,271
7 短期貸付金	200,000				200,000
8 未収法人税等	106,478				106,478
9 未収消費税等	61,979				61,979
10 その他の流動資産	7,577		37,892		30,315
11 貸倒引当金	600		1,500		900
固定資産	21,337,369	92.1	20,283,508	82.9	1,053,860
1 有形固定資産	18,251,872	78.8	17,920,289	73.2	331,583
(1) 建物	6,882,269		6,721,839		160,430
(2) 構築物	296,984		311,428		14,443
(3) 機械装置	51,260		65,017		13,756
(4) 車両運搬具			279		279
(5) 工具器具備品	75,157		152,681		77,524
(6) 土地	10,604,600		10,605,781		1,181
(7) 建設仮勘定	341,600		63,261		278,338
2 無形固定資産	119,765	0.5	157,439	0.7	37,673
(1) 借地権	84,660		84,660		
(2) ソフトウェア	6,459		44,133		37,673
(3) 電話加入権	28,646		28,646		
3 投資その他の資産	2,965,730	12.8	2,205,779	9.0	759,950
(1) 投資有価証券	69,913		176,876		106,962
(2) 関係会社株式	845,910		398,483		447,427
(3) 出資金	2,580		30,601		28,021
(4) 長期貸付金	690,621		355,000		335,621
(5) 和議債権等			23,974		23,974
(6) 長期前払費用	102,559		38,637		63,922
(7) 不動産信託受益権	759,888		780,601		20,712
(8) 保険積立金	88,194		76,899		11,294
(9) 差入保証金	344,111		283,179		60,932
(10) その他	111,650		114,900		3,250
(11) 貸倒引当金	49,699		73,374		23,674
資産合計	23,170,632	100.0	24,475,153	100.0	1,304,521

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	868,789	3.7	3,702,061	15.1	2,833,272
1 営業未払金	688		761,382		760,694
2 短期借入金	150,000		200,000		50,000
3 1年以内返済予定長期借入金	610,000		500,000		110,000
4 1年以内償還予定社債			1,300,000		1,300,000
5 未払金	62,482		185,493		123,011
6 未払費用	12,777		39,416		26,638
7 未払法人税等			356,000		356,000
8 未払消費税等			70,937		70,937
9 預り金	4,490		15,954		11,463
10 賞与引当金	28,000		210,000		182,000
11 その他の流動負債	349		62,875		62,526
固定負債	3,030,033	13.1	1,761,079	7.2	1,268,954
1 社債	1,500,000				1,500,000
2 長期借入金	1,495,000		1,600,000		105,000
3 繰延税金負債	35,007		68,802		33,794
4 長期預り金	26		76,761		76,735
5 長期未払金			15,515		15,515
負債合計	3,898,822	16.8	5,463,140	22.3	1,564,318
(資 本 の 部)					
資本金	2,568,157	11.1	2,568,157	10.5	
資本剰余金	5,488,615	23.7	5,488,615	22.4	
1 資本準備金	5,488,615		5,488,615		
利益剰余金	11,496,759	49.6	11,186,336	45.7	310,423
1 利益準備金	225,639		225,639		
2 任意積立金	8,758,866		8,759,186		319
(1) 配当平均積立金	230,000		230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	94,874		95,193		319
(3) 別途積立金	8,433,992		8,433,992		
3 当期末処分利益	2,512,252		2,201,510		310,742
その他有価証券評価差額金	1,138	0.0	70,994	0.3	72,133
自己株式	280,585	1.2	302,092	1.2	21,507
資本合計	19,271,809	83.2	19,012,012	77.7	259,796
負債・資本合計	23,170,632	100.0	24,475,153	100.0	1,304,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営業収益	8,670,024	100.0	14,509,358	100.0	5,839,333	40.2
1 営業収益	8,008,472		14,509,358		6,500,885	
2 関係会社経営指導料	135,012				135,012	
3 関係会社業務受託料	526,540				526,540	
営業費	6,885,790	79.4	12,588,270	86.8	5,702,479	45.3
営業総利益	1,784,234	20.6	1,921,088	13.2	136,853	7.1
販売費及び一般管理費	1,165,374	13.5	1,093,984	7.5	71,390	6.5
営業利益	618,860	7.1	827,103	5.7	208,243	25.2
営業外収益	409,845	4.8	268,157	1.9	141,688	52.8
1 受取利息	15,389		3,869		11,520	
2 有価証券利息	854		1,388		534	
3 受取配当金	341,413		182,739		158,673	
4 長期預り金整理益	9,780		21,810		12,030	
5 雑収入	42,408		58,350		15,942	
営業外費用	120,396	1.4	110,895	0.8	9,501	8.6
1 支払利息	32,841		35,808		2,967	
2 社債利息	25,631		29,900		4,268	
3 有価証券売却損			2,705		2,705	
4 投資事業組合損	2,522		24,190		21,667	
5 社債発行費	28,000				28,000	
6 社債償還損	20,141				20,141	
7 雑損	11,258		18,291		7,032	
経常利益	908,309	10.5	984,366	6.8	76,056	7.7
特別利益	54,400	0.6	19,336	0.1	35,063	181.3
1 投資有価証券売却益	54,400		19,336		35,063	
特別損失	91,267	1.0	63,834	0.4	27,432	43.0
1 固定資産売却損			318		318	
2 固定資産除却損	87,767		32,615		55,151	
3 役員退職慰労金	3,500		5,800		2,300	
4 貸倒引当金繰入額			19,499		19,499	
5 会員権評価損			5,600		5,600	
税引前当期純利益	871,442	10.1	939,868	6.5	68,426	7.3
法人税、住民税及び事業税	134,659	1.6	445,734	3.1	311,075	69.8
法人税等調整額	141,862	1.6	55,393	0.4	197,255	
当期純利益	594,920	6.9	549,527	3.8	45,393	8.3
前期繰越利益	2,042,837		1,741,227		301,610	
中間配当額	119,152		89,244		29,908	
自己株式処分差損	6,353				6,353	
当期末処分利益	2,512,252		2,201,510		310,742	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別		当期		前 期		増 減
			金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益			2,512,252		2,201,510		310,742
任 意 積 立 金 取 崩 額							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額				319	319		319
合 計			2,512,252		2,201,829		310,423
利 益 処 分 額							
配 当 金	119,180			118,992			188
役 員 賞 与 金	32,000			40,000			8,000
(うち監査役賞与金)	(2,500)			(2,700)			(200)
			151,180		158,992		7,811
次 期 繰 越 利 益			2,361,072		2,042,837		318,234

- (注)
- 平成15年12月8日に、89,244千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。
 - 平成16年12月6日に、119,152千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。
 - 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更に伴う取崩であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物 31 ~ 50年
構築物 10 ~ 20年
機械装置 7 ~ 15年
工具器具備品 3 ~ 15年
- (2) 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)
 (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	6,338,138 千円	6,584,267 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

	2,150 千円	2,150 千円
--	----------	----------

3. 担保に供している資産

建 物	151,465 千円	2,039,273 千円
土 地	536,839	6,085,013
投資有価証券	45,048	45,076
計	733,353	8,169,364

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定 長期借入金	85,048 千円	365,076 千円
1年以内償還予定 社 債		1,300,000
長期借入金	30,000	1,110,000
計	115,048	2,775,076

4. 関係会社に対する主な資産及び負債

営 業 未 収 金	116 千円	3,810 千円
短 期 貸 付 金	200,000	
立 替 金	5,969	1,632
営 業 未 払 金	527	324,365
短 期 借 入 金	150,000	200,000
未 払 金	2,957	8,608
長 期 預 り 金		5,000

5. 株式の状況

授 権 株 式 数	21,000,000 株	21,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	6,082,008	6,082,008

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引

	(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	341,280 千円	182,000 千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役 員 報 酬	149,900 千円	115,674 千円
給 与 及 び 手 当	215,635	215,118
賞 与	44,116	51,328
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,000	27,000
法 定 福 利 費	51,281	50,932
業 務 委 託 費	22,774	21,879
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,469	8,764
広 告 宣 伝 費	49,838	29,689
減 価 償 却 費	24,800	24,329
地 代 家 賃	32,913	65,827
交 際 費	60,335	58,159
租 税 公 課	44,455	13,480

3. 固定資産売却損の内訳

工 具 器 具 備 品	千円	318 千円
-------------	----	--------

4. 固定資産除却損の内訳

建 物	56,334 千円	21,002 千円
構 築 物	759	236
機 械 装 置	15	
工 具 器 具 備 品	643	310
解 体 工 事 費	30,013	11,066
計	87,767	32,615

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は274,395千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 車両運搬具	20,412 千円	11,178 千円	9,234 千円	108,607 千円	52,347 千円	56,260 千円
工 具 器 具 備	50,334	36,955	13,379	148,570	92,675	55,894
合 計	70,746	48,133	22,613	257,178	145,022	112,155

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	9,528 千円	41,312 千円
1 年 超	13,084	70,843
計	22,613	112,155

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	21,505 千円	42,380 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	21,505	42,380

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	84,000 千円	千円
1 年 超	1,753,200	
計	1,837,200	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	11,379 千円	85,344 千円
未払事業税	616	32,038
未払費用	1,467	11,549
その他	10,921	21,724
繰延税金資産合計	<u>24,384</u>	<u>150,655</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	779 千円	千円
有価証券	2,707	5,195
子会社株式	19,334	
長期未払金		919
貸倒引当金	22,269	32,128
その他	5,919	7,421
繰延税金資産小計	<u>51,009</u>	<u>45,664</u>
評価性引当額	19,334	
繰延税金資産合計	<u>31,675</u>	<u>45,664</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		48,605
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	1,728	906
繰延税金負債合計	<u>66,683</u>	<u>114,466</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>35,007</u>	<u>68,802</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9	8.1
住民税均等割	1.1	1.8
法定実効税率の変更に伴う影響		0.5
評価性引当額	2.2	
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.7</u>	<u>41.5</u>

2. 役員の変動
(平成17年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 中 西 通

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 古 内 耕 太 郎 (現 常勤顧問)

(2) 新任執行役員候補

常務執行役員 三 好 健 一 (現 (株)ユーアイ 代表取締役)

以 上